

地域社会との共生



それぞれの事業特性を活かして、地域社会へ貢献しています

グループマネジメント方針

基本方針と行動指針を策定して 社会・文化貢献活動を推進しています

セブン&アイHLDGSは、社会的課題の解決のために取り組むべき社会・文化貢献活動を定めた「社会・文化貢献活動の基本方針」「社会・文化貢献活動行動指針」を2007年6月に策定。この方針に基づいて、NPO団体との連携や、社員ボランティアが参加できる活動など、新しい取り組みを開始しました。また各事業会社も、事業を活かした独自の活動を推進しています。

重点領域

1. 未来の社会をつくる子どもたちや青少年の支援
2. 誰もが暮らしやすい安全で安心な地域社会づくりの支援
3. 地域環境・地球環境の保全
4. 文化芸術・スポーツ振興の継承と発展
5. 国際的な貧困の撲滅
6. 国際交流・協力
7. 災害支援

TOPICS

包括連携協定・災害時支援協定の締結で地域社会との連携を強化しています

日本各地に店舗を展開するセブン&アイHLDGSは「地域における社会的インフラ」という店舗の役割を自覚して、地域社会との連携を進めています。

その一環として、自治体との包括連携協定や災害時の支援協定の締結を推進しています。2004年にセブン-イレブンが和歌山県と協定を結んで以来、自治体との連携を拡大。2009年4月には福島県との間で、また7月には宮城県とイトーヨーカドー・ヨークベニマルも加えた3社が同時に協定を締結し、名産品を使った地域限定商品の開発・販売などの活動を展開しています。また、自治体との災害時支援協定の締結では、グループのネットワークを活用した支援体制の整備を進めています。

主要事業会社の主な取り組み一覧

	コンビニエンスストア事業 セブン-イレブン
育児・高齢者支援など	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様のご自宅を訪問してご注文をうかがう「ご用聞き」の実施 
地域活性化への協力	<ul style="list-style-type: none"> ● 地産地消商品の開発・販売 →P50  <ul style="list-style-type: none"> ● 自治体との包括連携協定締結の促進 →P48, P50
災害時の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時の支援協定の締結 →P50 ● 災害時帰宅困難者への支援 ● 災害発生時の安全確保に関する行動指針の配布 ● 被災地支援店頭募金(社内募金)の実施
地域防犯対策	<ul style="list-style-type: none"> ● セーフティステーション活動の推進 →P51 



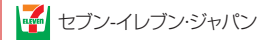
●:本レポート中に独立した項目で記載 ○:本レポートの本文中で言及 一:取り組み未実施

スーパーストア事業		百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業
イトーヨーカドー	ヨークベニマル	そごう・西武	セブン&アイ・フードシステムズ	セブン銀行
<ul style="list-style-type: none"> ● 赤ちゃん休憩室の設置 →P52 ● マタニティ・育児相談室の運営 →P52 ● 高齢者介護施設での訪問販売 →P53 ● 高齢者向け商品の販売・健康相談の実施 →P53 ● 就労体験学習の受け入れ →P54 	<ul style="list-style-type: none"> ● 食育の推進 →P55 ● 就労体験学習の受け入れ ● 次世代育成(小学生対象スポーツ大会を主催、高校生の海外派遣) ● 献血運動 	<ul style="list-style-type: none"> ● ノーマライゼーションの浸透を目指して盲導犬育成事業を支援 →P56  <ul style="list-style-type: none"> ○ 全店盲導犬ふれあいキャンペーン開催による啓発活動の推進 →P56 	<ul style="list-style-type: none"> ● 食育の推進 →P57 ● 就労体験学習の受け入れ →P57 ● 「ノーマライゼーション研修」の実施 ● 「ノーマライゼーションガイドブック」を作成・活用 ● 地方自治体の子育て支援への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者にも使いやすいATM設計 →P46 ● 読み聞かせフリー絵本「森の戦士 ポノロン」への協賛と普及支援  <ul style="list-style-type: none"> ● 店舗での読み聞かせ会の実施
<ul style="list-style-type: none"> ● 街づくり・再開発への参画 →P54 ● 地産品の販売促進への協力 ● 地域福祉団体や地域イベントへの店舗スペース提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 店舗での交流イベントの開催 →P55 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地産品の販売促進への協力 →P56 ● お祭りなど地域イベントへの参加 ● 環境保全活動、環境美化への協力 ● 就労体験学習・店舗見学会の受け入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 課外授業の受け入れ →P57 	<ul style="list-style-type: none"> ● ATMのセカンドディスプレイでの選挙公告の掲出
<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時の支援協定の締結 →P48 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時の支援協定の締結 		<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時帰宅困難者への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様向け災害時救援募金受付体制の整備
<ul style="list-style-type: none"> ● お酒・たばこの販売時年齢確認の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● お酒・たばこの販売時年齢確認の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● お酒の販売時年齢確認の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● セーフティステーション活動への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域警察と協力し、振り込め詐欺容疑者の顔写真をATM画面に表示することによる情報提供の呼びかけ →P47



コンビニエンスストア事業

地域の活性化への貢献



自治体との包括連携協定を通じて、地域の活性化に貢献します

セブン-イレブンでは、1店1店が地元に着目した「地域のお店」として、お客様に親しまれることを営業活動の基本としています。

こうした考えのもと、地域のお客様への一層のサービス向上と、地域の活性化への貢献を目的として、出店する各地域との包括連携協定の締結を推進。2004年に和歌山県と締結して以降、2009年8月末までに22道府県4市と協定を締結しています。

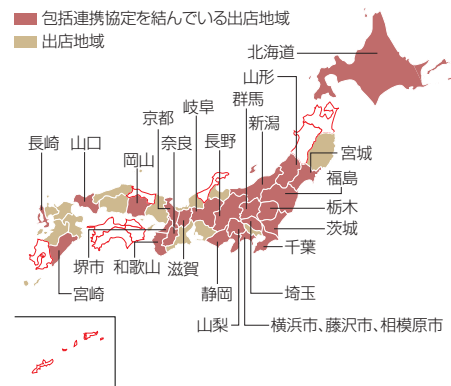
この協定は、地産地消や健康増進・食育、災害対策など、各分野において相互連携の強化を図るものです。具体的な取り組みは、各自治体と協議の上で決定していますが、以下のよう
な内容が主体となります。

- 地域オリジナル商品の販売・キャンペーンの実施
- 地域の農林水産物や加工物、工芸品の販売・活用
- 健康増進・食育 ● 高齢者支援
- 子ども・青少年の育成
- 観光振興および観光情報の発信
- 環境問題対策 ● 地域社会の安全・安心
- 災害対策

協定締結による相互連携の一例として、出店地域の特産品を材料としたおにぎりやお弁当などのオリジナル商品を開発して、地元工場
で製造し、地元のセブン-イレブンで販売することで、地域経済の活性化につなげています。

今後も地域独自の食文化や生産者・お取引先をご紹介いただきながら、地域のお客様に地元の良さを活かした商品を提供し、特産品の販路拡大や地産地消の取り組みを進めてい
きます。

■ 包括連携協定を結んだ地方自治体



地元学生ならではの貴重な意見を商品開発に活かしています

セブン-イレブンでは、包括連携協定をもとに、地域活性化に資する取り組みを進めています。

例えば奈良県では、2009年7月23日から食育応援弁当第3弾「近畿まほろば総体記念 元気に応援弁当」を販売しました。これは、



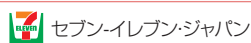
近畿まほろば総体記念
元気に応援弁当

①7月28日から開催された高校総体(2009 近畿まほろば総体)の応援、②県が掲げる高校生実践活動(職業訓練)の支援、③地域活性化、の3点をねらって企

画したものです。県より、フードデザイン科を持つ県立磯城野高校をご紹介いただき、食の知識と技術を学んでいる学生さん方の発想のもとに、商品企画の段階から積極的に参画していただきました。約3カ月の協働の結果、学生さん方が実際につくったメニューを採り入れ、地元食材や「奈良のうまいもの」である郷土料理が入ったお弁当が完成しました。発売前の勉強会では学生さんが商品開発への熱い思いを発表し、売り手である加盟店を巻き込んだ取り組みになりました。

引き続き、産・官・学が連携し、地域と一緒に
なった取り組みを各地で展開していきます。

地域の安全確保



セーフティステーション活動を推進しています

セブン-イレブンは、年中無休で深夜でも明かりが灯り、店内には常に従業員がいます。こうしたコンビニエンスストアの特長を活かし、地域社会の一員として「安全・安心なまちづくり」「青少年環境の健全化」をテーマとしたセーフティステーション活動(以下、SS活動)に取り組んでいます。

この活動は、警察庁から(社)日本フランチャイズチェーン協会(以下、JFA)に対し、下記の点で協力要請があったことから始まっています。

■「安全・安心なまちづくり」

- 強盗や万引き、振り込め詐欺などの防止
- 緊急事態(災害・事故・急病人など)への対応
- 女性・子ども・高齢者の保護
- 大規模災害時における協力 など

■「青少年環境の健全化」

- 未成年者に対する酒類・タバコの販売禁止
- 18歳未満者に対する成人向け雑誌の販売・閲覧防止
- 青少年のたまり場化防止 など

具体的な活動については、行政や地域社会の活動と連動して月ごとのテーマ※1を設定し、加盟店様とOFC※2とが相互に確認しながら取

り組んでいます。また、活動内容を各店舗で働く従業員一人ひとりと共有するため、「SS活動通信」を発行して各店舗に配布しています。

JFAでは毎年「SS活動報告会」を各地で開催しています。ここでは、JFAが各チェーンの加盟店を対象に行っているアンケート調査※3をもとに、活動内容の再確認や改善策、対応事例を共有。振り込め詐欺の防止や酒類・タバコ販売時の年齢確認などについての模擬訓練や、優れた対応を行っている加盟店の表彰など、活動への理解と普及の促進に取り組んでいます。



SS活動報告会表彰式



SS活動報告会時の清掃活動

店内ATMを使った「振り込め詐欺」の防止に努めています

セブン-イレブンは、上記のSS活動を通じて、店内ATMを利用した振り込め詐欺の未然防止や犯人逮捕につながる通報協力をを行い、複数の店舗が警察署から表彰を受けています。

「新宿百人町2丁目店」(東京都)では、2008年5月、不審な男性が何回も店内に入りし、ATM前で携帯電話をかけながら大量のキャッシュカードで現金を引き出していることに副店長が気づき、110番通報。その男性は駆けつけた警察官に連行されました。

同年6月には「等々力5丁目店」(東京都)で、携帯電話で通話しながら困った様子でATMを操作している高齢の男性にオーナー様が気づき、声をかけたところ振り込め詐欺と確信。振り込みを一旦中止することをお勧めして110番通報しました。

今後も加盟店への注意喚起を徹底するとともに、日頃から地域の警察との連携を密にし、地域の安全確保に努めます。

※1 月ごとのテーマ

例えば「未成年者飲酒防止強調月間」の4月には、特に意識して取り組んでいただきたい「未成年者飲酒・喫煙防止強化」を月間テーマにして取り組みを強化しました。

※2 OFC

「オペレーション・フィールド・カウンセラー」と呼ばれる店舗経営相談員が個々の店舗を訪問して経営アドバイスを行っています。

※3 アンケート調査

JFAが2008年度の活動参加企業に行ったアンケート結果から全国で女性の駆け込みは10,389件、子どもの駆け込みは4,128件、高齢者保護が8,953件との報告がありました。



スーパーストア事業

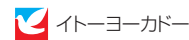
※1 赤ちゃん休憩室内の設備 設置状況(2009年3月 末現在)

- 絵本コーナー:24店舗
- お子様トイレ:27店舗
- 防犯インターフォン:17店舗
- 計測器・調乳専用温水器
おむつ交換シート・温水浄水
器・授乳コーナー・防犯ブザー:
全店舗

※2 2008年度の活動状況 (2009年2月末現在)

- 相談実施店舗数:129店舗
- 相談員数:90人
(保健師37人、助産師45人、
保健師・助産師8人)
- 相談件数(利用者数):
30万4,861件
(9万9,087人)
- 累計相談件数(累計利用者数):
837万743件
(273万5,847人)

地域の子育て支援



「赤ちゃん休憩室」を設置しています

イトーヨーカドーでは、お子様連れのお客様にも、ゆっくりと買い物を楽しんでいただくため、店舗内に「赤ちゃん休憩室」を設置しています(2009年3月末現在、164店舗)。休憩室内には、おむつ交換用シートや授乳室などを備えるとともに、70℃以上の調乳用のお湯をご提供できる専用機器も設置※1。ご自宅からお湯をご持参いただく必要もなくなりました。

さらに、「赤ちゃん休憩室」を、イトーヨーカドーをご利用のお客様だけではなく、地域の皆様にも外出中に授乳やおむつ替えができる場所として、ご利用いただくために、設置店舗を自治体の子育て支援事業に登録しています。例えば、東京都「赤ちゃんふらっと」事業に26店舗、横浜市「はまはぐ」事業に9店舗、岩

手県「いわて子育て応援の店」に1店舗が登録されています。登録している店舗では、目印のステッカーを貼ってお知らせしているほか、自治体のWebサイトからも検索が可能となっています。



身長計・体重計



おむつ交換用シート



調乳専用温水器

「マタニティ・育児相談室」を運営しています

核家族化や少子化などの社会変化にともない、子育てについて気軽に相談できる人が身近にいないお母さん・お父さんが増えていきます。そこで、イトーヨーカドーでは、1975年度から「赤ちゃん休憩室」内に「マタニティ・育児相談室」を開設しています(2009年2月末現在、129店舗)。相談室では、保健師や助産師の資格を持つ相談員が、妊娠中の健康や育児について毎月2~9回、無料で相談を承っており、お買い物のついでにお気軽にご利用いただいています※2。

相談室では、子育てのアドバイスに加え、親御さん同士の交流などを目的としたイベントも開催。自治体が実施する育児関連のイベントやお客様のご要望などをふまえて、店舗ごとに工夫を凝らしたイベントを企画しています。2008年度は、赤ちゃんとのふれあいの重要性を学んでいただく「タッチケア・ふれあい体操」など、さまざまなテーマのイベントを開催

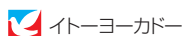
し、延べ5,458家族にご参加いただきました。

また、各店舗の相談員は、保健センターなど地域の行政機関を定期的に訪問し、こうした活動を紹介するとともに、各地域で実施される母子保健サービスについての情報収集を行い、育児相談のアドバイスに活かしています。これら行政機関からの紹介で、ご相談に来られるお客様もいらっしゃるなど、行政訪問は「マタニティ・育児相談室」の認知度や信頼性の向上につながっています。

こうした30年にわたる取り組みが評価され、2008年12月に、(財)あしたの日本を創る協会の「平成20年度あしたのまち・くらしづくり活動賞」において「企業の地域社会貢献活動部門内閣官房長官賞」を受賞しました。

今後も、施設の充実や相談員のスキルアップを図り、地域行政とも連携しながら、地域のお客様のご要望にお応えできる育児支援に取り組んでいきます。

高齢社会への対応



老人介護施設への訪問販売「ふれあいショッピング」を実施しています

高齢のお客様の中には、歩行の不自由さや転倒の不安などから「買い物をしたいのに外出できない」という悩みをお持ちの方も少なくありません。こうしたお客様にお買い物の機会をご提供するために、イトーヨーカドーでは、2004年3月から老人介護施設を訪問し、施設内の食堂やホールなどに売場を設けて販売する「ふれあいショッピング」を開始しました。

販売する商品は、イトーヨーカドーの各店舗で取り扱っている商品（肉や魚などの生鮮食品、お酒、タバコなどを除く）の中から、ご要望に応じた品揃えを実現しており、価格も当日の店頭価格（セール品含む）と同じ設定です。開催頻度は商品によって異なり、衣料品中心の場合は年に3～4回、食品中心の場合は月1回程

度となっています。2008年度は、101の店舗が312の施設を対象に、延べ1,350回実施しました。ご利用いただいたお客様からは「施設の外に出なくて良いので安心して買い物を楽しめる」とご好評いただいています。

また「食品の買い物が月1回では不便」との声にお応えして、一部地域では、食品などを週1回程度施設へ配達するサービスも行っています。



ふれあいショッピングの様子

「あんしんサポートショップ」や「ヘルスケアステーション」を運営しています

近年の生活習慣病の増加や高齢化などの社会状況をふまえ、お客様の健康づくりや高齢者の方の生活をサポートすることも、地域の生活拠点を目指すイトーヨーカドーの重要な役割の一つだと考えています。

その一環として2004年8月に「あんしんサポートショップ※3」を開設し、介護用品に加えて、衣料品から食品まで全分野にわたり、機能だけでなくデザインにも工夫を凝らした商品をご提供しています。

また、お客様の健康づくりを支援するために、2006年8月から「ヘルスケアステーション」を一部店舗（松戸店・犬山店・市原店）に開設しています。ここでは、管理栄養士または保健師の資格を持った相談員が、血圧や体脂肪などの健康測定や栄養相談を承っています。※4このほかにも、糖尿病のカロリー計算の相談などを

受け付ける「じっくり栄養相談」（松戸店）、健康に関する勉強会「元気応援塾」（犬山店）、季節に応じた食生活のポイントや生活習慣病の予防をテーマとした「健康ミニ講座」（市原店）など、各店舗でお客様のご要望を参考にしたイベントを開催しています。

こうした取り組みを活かし、2008年3月には、市原店内に「健康・快適あんしんサポートショップ」をオープン。高齢者の生活を総合的にサポートすることを目指し、商品の提供と栄養相談・フィットネス・介護情報の提供を組み合わせたサービスを提供しています。



あんしんサポートショップ



ヘルスケアステーション

※3 あんしんサポートショップの運営状況(2009年2月末現在)100店舗

※4 ヘルスケアステーションの主な提案内容

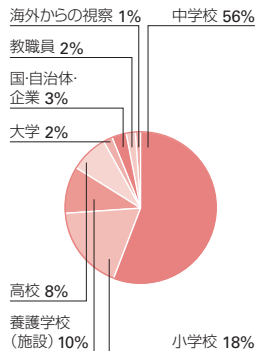
- バランスの良い食習慣
- 運動習慣
- 測定習慣
(体重・体脂肪・血圧など)
- 睡眠・リラックス・心地よさなど
生活の質(QOL)の向上



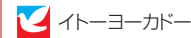
スーパーストア事業

※1 就労体験学習・受け入れ実績・参加者内訳(2008年度)

約570件(約9,300人)



教育や社会参加への支援



店舗を活かして就労体験学習に協力しています

イトーヨーカドーは、出店地域の小・中・高等学校からのお申し出に応じて、児童・生徒の店舗見学・就労体験学習に協力しています※1。体験学習では、朝礼、バックルームでの品出し作業、売場での接客、商品の包装などを体験していただいています。また、障がい者の社会参加支援の一環として、養護学校の生徒を受け入れて、販売業務を体験していただいているほ

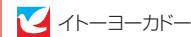
か、自治体職員・教職員を対象とした企業研修などにも協力しています。



就労体験学習の様子



地域の発展に貢献できる店舗づくり



対話を重ねて地域のニーズや特性に即した出店をしています

イトーヨーカドーでは、新規出店時には、店長をはじめとする役職者が事前に出店地域に移り住み、地域のニーズや特性に即した店舗づくりを推進しています。また、大規模小売店舗立地法に基づく説明会を行い、店舗の概要や交通・騒音・廃棄物対策などを説明した上で、地域の方々のご意見をうかがっています。さらに、新規店舗のオープン後も、地域の行事、青少年育成や非行防止などについて協力しています。

2009年3月にオープンした「イトーヨーカドー武蔵小金井店」の説明会では、開店時の周辺道路の交通渋滞や安全対策を懸念される声が多かったことから、行政・警察の指導を仰ぎ、地元の方の安全性・利便性を考慮した交通計画を策定。臨時駐輪場の確保など、混雑の分散化に努めました。

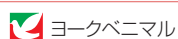
武蔵小金井店が出店したJR武蔵小金井駅周辺は、都市計画事業「武蔵小金井駅南口市街地再開発事業」において「小金井のあたらしい顔」と位置づけられ、交通・商業・業務・行政などの市の中心的なエリアとして、整備が進められている地域です。JR中央線の立体化により、

踏切で分かれていた武蔵小金井駅の南北のエリアが一つになり、地元の商店も入ったショッピングモールとその上層階のマンション(200戸)やにぎわい創出のためのイベントスペース「フェスティバルコート」、市民交流センターなども建設され、活気あふれる街づくりが進んでいます。「イトーヨーカドー武蔵小金井店」は、こうした新しい街の核となる施設として位置しています。地域の活性化に寄与し、新しい街づくりへの参画という意味においても価値ある出店になりました。



武蔵小金井店外観

次世代を担う子どもの育成支援



子どもたちへの食育支援に努めています

ヨークベニマルは、食品を軸に生産者とお客様とをつなぐ活動を実施しています。こうした活動により、お客様の国産作物への関心を高め、より良い食生活の実現や食料自給率の向上への貢献を目指しています。

近年では、「ファイブ・ア・デイ協会※2」の会員として、子どもたちへの食育活動に力を入れています。創業60周年となる2008年度は、出店する5県で小学生の親子を産地に招待する「収穫体験ツアー」を開催しました。このツアーでは、参加者に作物を収穫していただくとともに、生産者・仲卸し・バイヤーの話聞きながら、作物がお店に届くまでの流れを説明します。その後、栄養バランスの重要性や、好き嫌いをなく野菜を食べる大切さを伝えるなど、親子が楽しみながら学べる内容となっています。

このほかにも、スーパーを教室にして、栄養士から出された課題に沿って、小学生が栄養バ

ランスを考慮した買い物体験や調理実習をする「スーパーマーケットツアー」を開催しています。

こうした活動が評価され、2009年3月に、東北農政局から、食生活向上分野において「東北農政局長食育奨励賞」を受賞しました。

2009年度は、これらの活動に加えて、新たに種まきや苗植え、収穫までの一連の農作業を半年間で7回実施する「キッズファーム」を開催。今後も子どもたちに農作業の大変さと楽しさや、おいしく食べることの大切さを、五感で感じることができる機会を積極的に提供していきます。

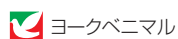


栄養バランスについての説明



種まきをする参加者

お客様と店舗従業員との交流



各種イベントを通じて、地域の皆様との一体感を醸成していきます

地域に密着したスーパーは、お客様の支持なしに営業を続けることはできません。

ヨークベニマルでは、お客様への日頃の感謝の意味を込めて、お客様と従業員が一緒になって楽しめる「誕生祭」を毎年、各店舗の開店月に開催しています。

「誕生祭」は各店それぞれが企画を立てて実施しており、廃食油からつくった石鹸のプレゼントや風呂敷の包み方講習会、牛乳パックを使ったおもちゃづくりといった環境を考えたものから、チャリティーバザー、のり巻き一本巻き挑戦やパン喰い競争までさまざまです。また、行政や

消防署の方々にご参加いただくケースもあります。

今後も店舗という「場」を活かして、地域の皆様とヨークベニマルが一体となったイベントを実施していきます。



イベントの様子



百貨店事業

※1 店頭募金で集まった2,527万円を全国7団体に、基金から2,000万円を全国9団体に送金しました。

盲導犬育成事業の支援

そごう・西武

寄付活動と普及啓発活動の両面から支援しています

そごう・西武では、ノーマライゼーションの浸透を目指し、社会貢献の一環として盲導犬育成事業への支援活動を推進しています。

店頭での募金活動に加え、会社と労働組合が基金を設立し、この基金に社員参加による社内募金制度「ワン!コイン倶楽部」を組み入れています。

2008年度は、合計4,527万円を寄付※1しました。(財)日本盲導犬協会は、この一部を利用して、2007年度に続き、盲導犬や職員の搬送に使うラッピングカー2台を購入しました。

また、そごう・西武では、盲導犬育成事業の普及啓発活動として、年2回(春・秋)「ふれあいキャンペーン」を開催しています。

さらに、これら募金活動と普及啓発活動の相乗効果を図るために、2009年度春の「ふれあいキャンペーン」に合わせて「定額給付金チャリティーセール」を実施し、売上げの一部を(財)日本盲導犬協会などに寄付しました。2つのイベントを同時に開催することで、より多くのお客様に盲導犬育成事業への関心を高めていただけました。

お客様のご意見・ご要望に応えた地域運動

そごう・西武

事業特性と地域の特性をふまえた社会貢献を目指しています

百貨店は地域に根ざし、地域の発展とともに歩んでいく業態であることから、地域社会への貢献が重要であると認識しています。地場物産

品の紹介、地域産の素材を使った商品の開発、地域の振興を通じた環境貢献などを今後ますます大切にしていかなければならないと考えます。



西武所沢店：ニューファミリー層が多い地域特性から、三世代をテーマにした「ワルツグリーンコンサート」を開催、参加費は「所沢市緑の基金」に寄付しました



そごう千葉店：生産者と消費者をつなぐ拠点としての役割を担うために「千産千消」キャンペーンを展開しました



そごう徳島店：「徳島の名物」開発を目標に鳴門金時、阿波ビールなどの地域産品を素材に活かしたパンを開発販売しました



そごう大宮店：ゴーヤ、あさがおなど4種類の苗を植えて「グリーンカーテン」をつくる取り組みに近隣の幼稚園からもご参加いただきました

フードサービス事業

地域活動への協力

セブン&アイ・フードシステムズ

社会との関わりを考える「総合的な学習の時間」に協力しています

セブン&アイ・フードシステムズは、2006年より、東京都千代田区立九段中等教育学校が実施する「都市文化」をテーマとした授業に協力しています。

この授業は、生徒が社会との関わりを通して、課題解決に向けた主体的かつ創造的な態度を養うことを目的としています。生徒が地域の企業を訪問して訪問先から与えられた課題を解決するための調査・研究を行い、その結果を訪問先にプレゼンテーションします。

今回は「食育」を盛り込んだデニーズへ来店されたお子様に使っていただく「お子様マット※2」の製作を課題に選び、その研究成果のプレゼンテーションを受けました。提案されたアイデアはデニーズの「お子様マット」に採用し、



お子様マット

2009年夏のマットとして使用しています。今後も、こうした活動に協力していく方針です。

※2 お子様マット

お子様に料理を出すさいにテーブルに敷くペーパーマット。デニーズのお子様マットはお子様「食」について興味を持っていたくように、簡単なゲームを採り入れています。

中学校での課外授業のお手伝いをしました

セブン&アイ・フードシステムズでは、2008年は2007年に引き続き、台東区駒形中学校からの要望で「あいさつとコミュニケーションの大切さ」をテーマにしたマナー講習に協力しました。

これは「中学生が秋に就労体験学習を行うにあたり、マナーを教育してほしい」という学校側からの要請に対応したものです。当日は、あいさつの仕方や姿勢の指導、会話をする時の

態度など、社会人としてのマナーについて講習し、仕事を行ううえで重要となるコミュニケーションの大切さなどを学んでもらいました。

講義を受けた生徒たちからは「あいさつや笑顔の大切さを学べた」「職場では最初のあいさつが重要になることがわかった」といった感想をいただきました。

今後も、多様な要望にできる限り応え、地域の教育活動に貢献していきたいと考えます。

各店舗で近隣中学の社会教育カリキュラムに協力しています

セブン&アイ・フードシステムズは、近隣中学校の社会教育カリキュラムに協力して、店舗での就労体験学習を積極的に受け入れています※3。

これは「子どもたちに将来の仕事について考える機会を与えるために協力してほしい」という学校側からの要請に対応したものです。

店長をはじめ、従業員一人ひとりが就労体験をしていただく生徒に対して指導に当たり、接客実習・清掃実習などを通じて、チームワークやコミュニケーションの大切さなどを学んでもらうためにカリキュラムを組んで教育しています。

今後も引き続き、就労体験学習を受け入れ、子どもたちに将来の仕事について考える機会を提供していきます。



就労体験学習の様子

※3 2008年度の受け入れ

2008年度は合計533人、2009年上期は79人の中学生を受け入れました。



セブン-イレブンみどりの基金

ホームページアドレス <http://www.7midori.org>

地域に根ざした環境市民団体の活動を支援しています

「セブン-イレブンみどりの基金」は、1993年にセブン-イレブン・ジャパンの創立20周年記念事業として設立されました。この基金は、セブン-イレブン加盟店と本部が一体となり、“環境”をテーマにした社会貢献活動に取り組むことを目的とし、店頭でお客様からお預かりした募金と、本部からの寄付金をもとに、全国の環境市民団体への支援や自然環境の保護・保全活動、環境美化活動、広報活動、災害復元支援活動などを行っています。2008年度の店頭募金総額は3億7,243万326円でした。

事業の大きな柱である公募助成制度では、環境をテーマに地域に根ざした活動を展開している市民団体を対象とするもので、お客様から寄せられた募金を、これら団体の活動成果として地域に還元しています。このように、同制度はお客様自身が募金を通じて、地域の環境活動を支援する市民参加型の社会貢献となっています。

自らも積極的に環境活動に取り組んでいます

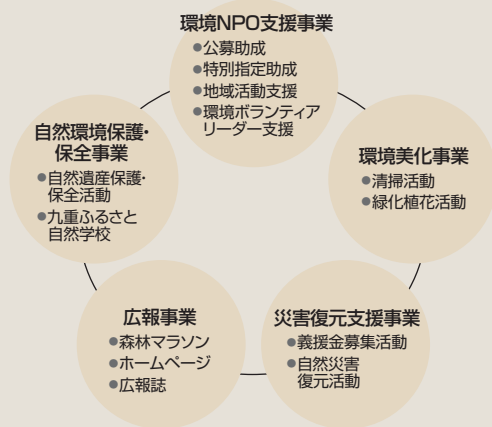
「セブン-イレブンみどりの基金」は、環境市民団体への支援以外にも、自ら積極的に環境活動に取り組んでいます。

2007年4月には自然と生態系の保護・保全活動の拠点として大分県九重町に「九重ふるさと自然学校」を開校。阿蘇くじゅう国立公園を中心とした自然と生態系の保護・保全や、他の自然保護団体とのネットワークづくりなどに努めています。このほか、自然の素晴らしさを一般の方々に体験していただけるよう、無農薬・有機栽培の米づくりや、昔ながらの石垣復元、伝統炭焼き、自然教室講座など、参加者募集型のプログラムを実施しています。



九重ふるさと自然学校 田植えの様子

■ 環境をテーマにした社会貢献活動



公募助成制度

2008年度は継続助成先を含め190件に対して、1億1,924万461円を助成。2009年度は継続助成先を含め251件に対して、1億3,496万1,814円の助成を行います。

また、2000年の噴火によって被害を受けた三宅島の緑化活動を2008年度から支援しています。その一環として、同年11月にはセブン-イレブン・ジャパンの社員50人がボランティアとして植樹活動に参加。2009年5月には募集をグループ会社に拡大し、97人のボランティアが約1.7ヘクタールの土地に4,200本の植樹を実施しました。

今後も日本の美しい自然や貴重な生態系を次世代に引き継いでいくため、一層活動内容の充実を図り、地域に根ざした社会貢献活動を展開していきます。



2009年5月の三宅島植樹活動

グループのボランティア社員による清掃・植樹活動

各事業会社の従業員が家族とともに参加できる機会となっています

毎年6月の環境月間には、グループ丸となって、環境活動に取り組んでいます。2009年度も、2008年度に引き続き、年2回の店舗周辺の清掃活動を実施するとともに、2009年6月にはセブン-イレブンみどりの基金が支援するNPO富士山クラブの指導のもと、グループ従業員の有志35人が富士山麓の清掃活動を実施しました。

また、2009年5月には山梨県昇仙峡付近で植樹を実施しました。これは、前年末のお歳暮でお申し込みいただいた簡易包装4,000個につき、1本のヒノキを植えると

いうイトーヨーカドー主催のキャンペーンをふまえた活動です。当日は、NPO環境リレーションズ研究所の指導のもと、グループ従業員とその家族43人が植樹に参加しました。



昇仙峡での植樹

こうした活動は、各事業会社の従業員が家族と一緒にボランティア活動に参加できる貴重な機会となっています。

お客様との協力による環境・社会貢献活動

オリジナルエコバッグの販売収益の一部を環境活動に役立てています

セブン-イレブン、イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマートでは、2008年1月から1枚購入につき5円が国連で承認された温室効果ガス削減プロジェクトの排出権取得に充てられるオリジナルエコバッグ(カラフルショッピングバッグ)を販売しています。

販売開始からの1年間で得られた収益の一部で、インドのタミル・ナドゥ州における風力発電プロジェクトによる500トンのCO₂排出権を取得。この排出権を2009年2月末に日本政府に無償譲渡しました。今後もお客様と一緒に日本の「チームマイナス6%」に貢献していきます。



カラフルショッピングバッグ



タミル・ナドゥ州の風力発電

チームマイナス6%

京都議定書で日本は温室効果ガスの排出量を1990年に比べて6%削減することを約束しました。この目標を達成するための国民運動のことです。

お客様から商品を下取り、使用可能なものを途上国に寄贈しています

イトーヨーカドーでは2008年12月から翌年6月にかけて下取りセールを実施。そのうち、使用可能な7.5トンの衣類を世界各地の難民や被災者などに役立ててもらうためにNPO法人日本救援衣料センター(JRCC)へ寄贈しました。

また、そごう・西武では2009年5月から下取りセールを実施。婦人服やハンドバックなどを、(財)ジョイセフ(家族計画国際協力財団)を通じて、ザンビア共和国に寄贈しました。

なお、同社を訪問された同国駐日大使から感謝状をいただいたさい、現地では子どもの裸足が破傷風につながっていることをうかがい、その後、子ども靴の下取りも実施し寄贈しました。

(財)ジョイセフ

開発途上国の妊産婦と女性の健康と命を守るために国連や国際機関と連携して支援活動を行っている団体です。その財団の活動の一つである「ホワイトリボン運動」を支援するため、赤ちゃん本舗では2009年5月10日から全店舗の店頭で募金箱を設置しました。7月末までに約12万円が集まりました。